

令和 2 年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画（平成 29 年度～令和 2 年度）における財政見通しについて、令和 2 年度当初予算等を踏まえて、ローリング（時点修正）を行いました。

1. 歳出

歳出の見積額

（単位：億円）

区分		H29決算	H30決算	R元	R2	計
歳 出	人件費	5,362	5,332	5,320	5,391	21,405
	うち退職手当	496	486	480	502	1,964
	社会保障費	2,687	2,719	2,944	3,114	11,464
	公債費	2,038	2,077	2,118	2,224	8,457
	税関係交付金等	1,632	1,489	1,430	1,697	6,248
	その他県民サービス等事業費	4,833	(注)5,203	6,090	5,769	21,895
歳出合計		16,552	16,820	17,902	18,195	69,469

（注）企業土地管理局の残余資金の積立金（489 億円）を含む。

計画に基づく歳出面の取組

取組効果額	1	(117)	(113)	(110)	(110)	(450)
事務事業の見直し		(17)	(13)	(10)	(10)	(50)
執行段階での経費の節減等		(100)	(100)	(100)	(100)	(400)

取組を踏まえた歳出合計

歳出見通し(-)	16,552	16,820	17,902	18,195	69,469
------------	--------	--------	--------	--------	--------

2. 歳入

歳入の見積額

(単位：億円)

区分		H29決算	H30決算	R元	R2	計
歳入	県税等 (地方譲与税を含む)	8,998	9,184	9,010	9,440	36,632
	地方交付税等 (臨時財政対策債等を含む)	2,958	2,942	2,897	2,790	11,587
	県債(臨時財政対策債等を除く)	626	601	894	870	2,991
	基金繰入金	60	65	32	538	695
	財政調整基金 ²	35	39	0	500	574
	県有施設長寿命化等推進基金	25	26	32	38	121
	その他	4,044	(注)4,204	5,069	4,557	17,874
歳入合計		16,686	16,996	17,902	18,195	69,779

(注) 企業土地管理局の残余資金の繰入金(489億円)を含む。

計画に基づく歳入面の取組

取組効果額 ¹	(97)	(78)	(84)	(61)	(326)
県税徴収率の向上	(10)	(9)	(8)	(8)	(35)
未利用県有地等の売却	(19)	(1)	(3)	(3)	(26)
決算剰余金の活用	(68)	(68)	(79)	(50)	(265)

取組を踏まえた歳入合計

歳入見通し(+)	16,686	16,996	17,902	18,195	69,779
----------	--------	--------	--------	--------	--------

- H29～R2年度の取組効果額の()の金額は、歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。
- R元年度分については、2月補正後の予算額です。R2年度分については、当初予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

(参考) 建設地方債等の各年度末における残高の見込 (単位：億円)

H28	H29	H30	R元	R2
14,290	13,864	13,443	13,340	13,185

建設地方債と退職手当債の合計額

平成30年度決算までは、計画策定時点と比較して、堅調な景気を反映して県税等が増加傾向で推移してきました。しかし、令和元年度及び2年度については、不安定な景気動向や原油価格の下落等により、県税収入が伸び悩む一方、社会保障費や公債費などの義務的経費が増加することが見込まれ、平成30年度までと比べて厳しい財政状況となっており、財政調整基金の取崩額が増えています。

このため、歳入歳出両面において、引き続き、財政健全化の取組を進め、「持続可能な財政構造の確立」を目指します。